



インドの農業はベンチャーキャピタル投資の新しい分野として期待されている

機関投資家向けに取引プラットフォーム新設

IPOにおける投資家と企業の利便性を向上させるため、SEBIは公募売り出しから上場までの日数を6日に半減し、より多くの企業が資金調達をするための「ファストトラック(簡易手続き)」を選択できるように制度を変更しました。これまで新規上場企業は公募売り出しから上場まで12日間待たねばならず、資金調達に時間がかかっていました。16年1月からはさらに期間が短縮される予定になっており、ますますIPOのためのコストが削減される見込みです。電子IPOを行う上では企業が6日で上場することが可能になります。

SEBIは新たな機関投資家向け取引プラットフォームを設

ポットライトを当てることになるでしょう。

インドにおけるベンチャービジネス投資は、経済自由化の開始とともに1986年に始まりました。88年にインド政府は一連のガイドラインを発行し、VCは規制がありました。当初、VCは、大手メーカーに焦点をあたてた子会社に限定されていました。しかし、シリコンバレーのインド人により設立された新興企業が、外国投資家に対し、インドには才能がある人材がおり、経

モディが変えるインド経済

第6回

IPO手続きの合理化でベンチャーキャピタルが増加

インド証券取引委員会(SEBI)は、証券市場の発展を促進すると同時に、投資家利益の保護にも取り組んでいる。このSEBIが2015年6月、新規公開(IPO)の電子申請を承認した。株式の売り出しや上場の手間を削減する効果があり、個人投資家のIPOへの関与も促進する内容になっている。

立し、既存の2つの株式市場に接続する予定です。新市場での上場に当たっては、既存投資家らに通常義務化されている3年間のロックアップ期間が6カ月間まで短縮されるほか、デイスクロージャー基準も緩和されま

す。個人投資家の新市場に対する最低投資額は100万ルピー(約1万6千ドル)となります。アナリストらは、最近のSEBIによるIPO合理化の動きが、投資家の不満を解消し、低迷している発行市場を活性化させ

ると期待しています。新しいIPO制度は投資家の参加度合いを少なくとも25%程度は増加させると予想されています。

SEBIは、インドの新興企業が海外での上場を検討する要因となっている多くの問題にも取り組んでいます。「インサイダー」の問題や、他の取引の在り方や基準の改革について検討されました。インドでは新興企業への民間投資がブームとなっており、シンガポール政府の運用会社テマセク、米大手ベンチャーキャピタル(VC)のアクセル・パートナーズ、日本のソフトバンクらが数十億ドルもの資金をインドのオンラインビジネス企業に投資しました。こうした多くの投資家は、上場を通して投資資金の回収を行うと予想されていますが、一連の動きは業界や潜在的なIPO候補企業にス

済発展と成長の余地があることを説明したことで転機が訪れました。その結果、ここ数年の間に、多くのインド内外からの個人投資家がインドのVC市場に進出してきました。

VCの新たな投資先に浮上してきた農業部門

初期の段階では、VCによる投資は主にIT部門に対するものでした。ところが、モディ政権の政策に合わせてトレンドが変わり、消費者向けサービスや小売企業がVC資金調達の有力な競合者として現れ、VC投資合計のほぼ50%までになりました。その他にも、ITおよびIT関連サービス、ソフトウェア開発、電気通信、電子機器、バイオテクノロジー、薬剤、銀行、金融、保険、政府保有株式の売却部門、メディア、エンターテインメント、教育

などが挙げられます。中でも全く新しい分野は農業です。食料安全保障は、非常に重要かつ長期的に不可欠であるという理由からです。農業は、インドにおけるVC投資の中核になる可能性があります。

SEBIは、投資の手順をさらに簡素化し、IPOやM&Aの資金回収率を引き上げる検討をしています。これにより、全産業にわたってVC投資は急激に増加すると見込まれています。インドにおけるVC産業は、まだ初期段階であり、イノベーション、企業、そして科学的技術や知識ベースのアイデアを商品に変換することを目的としています。SEBIは、VC資金の登録および規制の責任を負っているため、多数の要件をSEBI規制の枠組みの中で調和・統合させようとしています。手間がか

からない単一窓口での認可手続きを提供し、さらには円滑な資金回収オプションを持てるようにすることで顧客満足向上を目指しています。多くのアナリストが、IPOの規則やプロセスが合理化されれば、インドはVCの投資先として1番になる可能性があると見ています。



帝羽ニルマラ純子

(ていほ・にるまら・じゅんこ)インド共和国・バンガロール生まれ。法政大学大学院修了(イノベーションマネジメント専攻)。日印コンサルタント会社起業を経て、現在インドビジネスアドバイザー。来日以来16年間で、日本企業の海外展開、外国企業の日本市場参入支援を中心に活躍。「日本人が理解できない混沌(カオス)の国インド 政権交代で9億人の巨大中間層が生まれる」(日刊工業新聞社)など著書多数。